

保健衛生課

保健衛生課は、食品衛生業務、獣疫業務、環境衛生関係営業業務、水道業務、結核・感染症予防業務を行っている。

<食品衛生係>

食品衛生法、福岡県食品衛生法施行条例、福岡県食品取扱条例及び福岡県ふぐ取扱条例に基づき、飲食に起因する衛生上の危害の発生を未然に防止し、食品の安全性の確保を図るために、次の事業を行っている。

また、食品衛生広域専門監視班設置運営要綱に基づき食品衛生広域専門監視班が設置されており、南筑後保健福祉環境事務所と北筑後保健福祉環境事務所管内にある特定業種及び流通拠点等（別表）の監視指導等を行っている。

なお、消費者に対して食品の安全等に関する正しい情報を伝えるために、講習会の開催や市町村広報誌等を積極的に活用し啓発活動を行っている。

1 営業許可

食品衛生法に基づく34業種及び福岡県食品取扱条例に基づく5業種の計39業種について、事前指導及び現地調査により施設基準適合の確認を行い、許可を付与している。

2 監視指導

年間監視指導計画に基づき、食品営業関係施設や学校、病院等の集団給食施設の監視指導及び食品等の収去検査を行っている。

3 自主衛生管理体制の強化と衛生教育

営業者に対し、施設及び食品の取扱い等に関する衛生的な管理運営体制の構築と食品衛生知識の普及を図るため、食品衛生協会の協力のもと食中毒予防講習会（6回）や食品衛生責任者養成講習会（2回）を開催し、営業者の自主衛生管理体制の整備・強化に努めている。

また、食品営業及び集団給食施設関係者並びに食生活改善推進会等の一般消費者を対象に衛生講習会を実施している。

（1）食品衛生監視指導状況

	平成26年度		平成27年度	
	一般食品監視 3名	広域専門監視班 3班6名	一般食品監視員 3名	広域専門監視班 3班6名
監視対象施設	9,059	2,167	8,758	2,309
計画監視件数	3,734	1,279	3,687	1,301
監視実施延件数	3,308	1,078	2,997	1,098
監視実績% (監視延件数/計画監視件数)	88.5%	84.2%	81.2%	84.3%

（2）食中毒発生状況

平成27年の福岡県における食中毒の発生状況は、発生件数42件、患者数971人であった。当所管内では発生件数2件、患者数7人であった。

(3) 営業施設数

ア 食品衛生法に基づくもの

(平成28年3月31日現在)

業 種		柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	特殊※	合計
飲食店	一 般	161	201	114	75	64	14	50	0	679
	仕出・弁当	53	90	31	22	39	10	16	0	261
	旅 館	13	26	10	3	5	0	1	0	58
	そ の 他	349	406	241	228	122	54	66	168	1,634
菓 子 製 造 業		67	177	61	28	62	25	28	39	487
乳 処 理 業		1	1	1	0	0	0	0	0	3
特別牛乳さく取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳 製 品 製 造 業		1	1	1	0	0	0	0	0	3
集 乳 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
魚 介 類 販 売 業		90	62	52	43	34	12	16	15	324
魚介類競り売り業		1	0	0	0	0	0	0	0	1
魚肉練り製品製造業		3	4	2	1	2	0	1	0	13
食品の冷凍冷蔵業		16	7	5	1	10	0	2	0	41
缶詰びん詰食品製造業		2	36	4	1	7	0	0	0	50
喫 茶 店		66	64	71	39	23	9	30	32	334
あ ん 類 製 造 業		3	0	0	0	2	0	0	0	5
アイスクリーム類製造業		2	2	1	1	0	0	0	1	7
乳 類 販 売 業		122	129	107	76	60	24	38	2	558
食 肉 処 理 業		2	5	0	0	2	0	2	0	11
食 肉 販 売 業		84	88	65	45	38	13	19	4	356
食 肉 製 品 製 造 業		0	1	0	0	0	0	1	0	2
乳酸菌飲料製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
食用油脂製造業		2	2	0	0	0	0	1	0	5
マーガリン製造業		0	0	0	0	1	0	0	0	1
み そ 製 造 業		7	12	6	3	4	2	0	0	34
醬 油 製 造 業		5	2	4	3	1	0	0	0	15
ソ ー ス 類 製 造 業		0	0	1	1	3	0	0	0	5
酒 類 製 造 業		1	6	1	2	5	0	0	0	15
豆 腐 製 造 業		2	12	2	2	5	0	2	0	25
納 豆 製 造 業		0	2	0	0	0	0	0	0	2
め ん 類 製 造 業		3	3	3	1	0	1	3	0	14
そうざい製造業		42	110	32	6	47	11	14	0	262
添 加 物 製 造 業		3	0	1	1	1	0	0	0	6
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業		0	11	6	0	2	0	0	0	19
氷 雪 製 造 業		2	0	0	0	0	0	0	0	2
氷 雪 販 売 業		2	1	1	1	2	0	0	0	7
計		1,105	1,461	823	583	541	175	290	261	5,239

※特殊形態営業：移動営業、仮設営業（営業区域：福岡市、北九州市、大牟田市、久留米市を除く県内全域）

イ 福岡県食品取扱条例に基づくもの

(平成28年3月31日現在)

業 種	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	特殊※	合 計
ところてん製造業	0	3	0	0	1	0	0	0	4
おきうと製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 品 販 売 業	165	178	100	79	75	24	35	23	679
食品販売業行商	-	-	-	-	-	-	-	5	5
魚 介 類 行 商	-	-	-	-	-	-	-	13	13
計	165	181	100	79	76	24	35	41	701

※特殊形態営業：食品販売（移動）、魚介類行商（営業区域：福岡市、北九州市、大牟田市、久留米市を除く県内全域）

(4) 食品衛生広域専門監視班監視対象施設数

(平成28年3月31日現在)

業 種 ・ 種 類		北筑後管内	南筑後管内	合 計
特 定 業 種	乳 処 理 業	1	3	4
	特 別 牛 乳 搾 取 処 理 業	0	0	0
	乳 製 品 製 造 業	6	3	9
	魚 肉 練 り 製 品 製 造 業	7	13	20
	缶 詰 ・ 瓶 詰 食 品 製 造 業	6	50	56
	あ ん 類 製 造 業	1	5	6
	アイスクリーム類製造業	9	7	16
	食 肉 製 品 製 造 業	7	2	9
	乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	2	0	2
	食 用 油 脂 製 造 業	5	5	10
	マーガリン又はショートニング製造業	0	1	1
	添 加 物 製 造 業	2	6	8
	食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	0
	清 涼 飲 料 水 製 造 業	19	19	38
	飲食店営業（大量調理施設）	6	13	19
	菓子（パンを含む）製造業（卸）	22	38	60
	食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	20	41	61
	食 肉 処 理 業	17	11	28
	み そ 製 造 業	21	34	55
	醬 油 製 造 業	15	15	30
	ソ ー ス 類 製 造 業	3	5	8
	酒 類 製 造 業	14	15	29
	豆 腐 製 造 業	22	25	47
納 豆 製 造 業	4	2	6	
め ん 類 製 造 業	26	14	40	
そうざい製造業（大量調理施設等）	9	47	56	
氷 雪 製 造 業	1	2	3	
流 通 拠 点 ・ 特 定 業 種	水産物市場（魚介類せり売り業）	1	1	2
	集 積 セ ン タ ー	2	3	5
	青果市場（総合市場含む）	5	6	11
	大 規 模 小 売 店 舗	6	13	19
	食 品 製 造 業	917	817	1,734
	添加物の製造業（法定による規格がないもの）	0	0	0
合 計		1,176	1,216	2,392

(5) 新規・更新許可件数 (平成27年度)

区 分	食品衛生関係			福岡県条例関係		合 計
	新 規	更 新	臨 時	新 規	更 新	
件 数	508	685	723	65	63	2,044

(6) 食品苦情 (平成27年度)

区 分	有症苦情	異物混入	異臭・腐敗・カビ	その他	合 計
件 数	16	49	7	25	97

(7) 食品等収去検査 (検体数) (平成27年度)

食 品 種 類	南 筑 後	専 門 監 視 班	合 計	不 適 数
そうざい	109	54	163	13
弁当類	20	13	33	1
魚介類及びその加工品	29	52	81	7
肉、卵類及びその加工品	11	27	38	0
乳及び乳製品等	0	11	11	0
乳類加工品	0	2	2	0
アイスクリーム類、氷菓	3	26	29	1
穀類及びその加工品	0	17	17	2
野菜類及びその加工品	24	117	141	5
菓子類	16	20	36	4
清涼飲料水	0	24	24	0
酒精飲料	0	0	0	0
氷雪	0	0	0	0
水	0	0	0	0
容器包装詰め加圧加熱殺菌食品	0	0	0	0
かん、びん詰め食品	0	0	0	0
冷凍食品	0	25	25	0
その他の食品	0	0	0	0
洗浄剤	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合 計	212	388	600	33

不適数： 成分規格不適合及び福岡県食品衛生成分規格指導基準不適合の合計

(8) 講習会・衛生教育実施状況 (平成27年度)

区 分	食品衛生責任者養成講習会	食中毒予防講習会	衛生教育	合 計
実施回数	2	6	18	26
参加人員	187	1,047	712	1,946

<生活衛生係>

1 獣疫業務

「狂犬病予防法」に基づく狂犬病予防集団注射の実施や野犬の捕獲等を行うほかに、「動物の愛護及び管理に関する法律」に基づき、動物取扱業の監視指導や飼えなくなった犬やねこの引取り及び負傷動物の収容業務等を行っている。

また、福岡県動物愛護推進協議会南筑後支部を発足させ、犬やねこの適正な飼い方や動物愛護に関する啓発指導等の動物愛護事業の充実を図っている。その事業の一環として、犬の飼い主を対象にした犬のしつけ方教室、小学生を対象にした動物愛護教室などの啓発活動を行っている。

(1) 畜犬登録及び狂犬病予防注射関係

(平成28年3月31日現在)

市 町	年度	登録頭数	狂犬病予防注射			
			集 団	個 人	保健所	済票交付
柳 川 市	26	3,458	1,037	805	0	1,842
	27	3,251	901	807	0	1,708
八 女 市	26	3,403	1,791	470	0	2,261
	27	3,326	1,704	520	0	2,224
筑 後 市	26	2,093	911	416	0	1,327
	27	2,090	914	430	0	1,344
大 川 市	26	1,234	413	272	0	685
	27	1,213	394	254	0	648
みやま市	26	2,516	937	249	0	1,186
	27	2,428	896	212	0	1,108
大 木 町	26	699	285	140	0	425
	27	683	260	160	0	420
広 川 町	26	1,047	633	169	0	802
	27	1,006	579	177	0	756
合 計	26	14,450	6,007	2,521	0	8,528
	27	13,997	5,648	2,560	0	8,208

(2) 平成27年度苦情内容

(平成28年3月31日現在)

項目	捕獲 依頼	行方 不明	迷い 込み	負傷 動物	放し 飼い	咬傷	農作 物被 害	家畜 被害	悪臭 鳴声	その 他	合計
件数	83	206	79	42	15	10	3	0	19	58	515

(3) 狂犬病予防法に基づく犬の捕獲頭数及び返還頭数

(平成28年3月31日現在)

年度	捕獲頭数	返還頭数	咬傷事故数
26	83	26	9
27	102	20	10

(4) 動物愛護管理法に基づく犬・猫の引取り頭数及び返還頭数

(平成28年3月31日現在)

年度	飼い犬	飼い猫	保護犬	保護猫	負傷動物
26	79	88	46(14)	141(0)	60(1)
27	118	70	82(37)	242(0)	60(6)

※ () 内は返還頭数

(5) 動物愛護教室実施状況

実施日	市町名	実施校	対象学年
H27. 9. 8	八 女 市	忠見小学校	小学校1年生
H27. 9.14	八 女 市	福島小学校	小学校1年生
H27. 9.24	八 女 市	筑南小学校	小学校1年生
H27. 9.30	大 川 市	田口小学校	小学校1、2年生
H27.10. 7	筑 後 市	松原小学校	小学校1年生
H27.10.15	大 川 市	川口小学校	小学校1

(6) 動物取扱業登録数

(平成28年3月31日現在)

	販売	保管	貸出し	訓練	展示	施設実数
合計	95	34	0	4	2	103

2 環境衛生関係業務(水道)

水道法に基づく届出の受理及び監視・指導や飲用井戸の衛生確保に関する指導啓発を行っている。

なお、市域の専用水道、簡易専用水道、飲用井戸は、平成25年4月から各市に権限委譲された。

(平成28年3月31日現在)

	専用水道	簡易専用水道
大木町	0	8
広川町	2	6
合計	2	14

3 環境衛生関係業務(営業等)

旅館・公衆浴場・理容所・美容所・クリーニング業等の営業に係る施設、火葬場、特定建築物、ビル管理登録及び遊泳用プールの許可及び届出の受理並びに監視・指導業務を行っている。

環境衛生関係施設数

(平成28年3月31日現在)

	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
興行場	0	0	2	1	0	0	0	3
旅館	旅館	13	15	7	2	7	0	44
	ホテル	4	7	4	3	0	0	18
	簡易宿所	0	20	0	1	0	1	23
公衆浴場	普通浴場	1	0	0	0	0	0	1
	その他の浴場	6	18	5	5	4	2	42
理容所	77	87	45	46	33	14	14	316
美容所	122	140	91	70	60	22	32	537
クリーニング所(洗濯)	10	10	9	3	11	2	3	48
クリーニング所(取次)	34	33	15	22	17	6	16	143
火葬場	0	5	0	1	2	1	0	9
特定建築物	8	12	10	6	7	2	0	45
ビル管理登録業	2	2	3	5	2	0	0	14
遊泳用プール	3	4	3	1	2	1	0	14
死亡獣畜取扱場	0	0	0	0	0	0	0	0
化製場	0	1	0	0	0	0	0	1

＜感染症係＞

1 結核対策 ＜結核の発生予防及びまん延防止＞

結核は、全国で毎年約2万人の新たな患者が発生しており、我が国の主要な感染症のひとつである。また、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の二類感染症に位置付けられており、まん延防止のため人権に配慮した就業制限や応急入院勧告などの対応を行っている。

平成27年は、管内で47人の新登録結核患者が発生し、罹患率（人口10万対）は、16.3で、「福岡県結核予防計画」の目標値（平成28年までに罹患率を15以下）を上回っている。

（1）年次別結核患者登録者数

（平成27年は暫定値）

区分	年	人口 (各年10月1日)	結核登録者		新登録患者	
			登録者数	登録率	新登録結核 患者数	全結核 罹患率
全国	25	127,298,000	52,173	41.0	20,495	16.1
	26	127,090,000	46,971	37.0	18,463	14.5
	27	127,110,047	44,885	35.3	18,277	14.4
福岡県	25	5,090,712	2,027	39.8	816	16.0
	26	5,092,513	1,910	37.5	762	15.0
	27	5,102,871	1,861	36.5	773	15.1
管内	25	294,024	145	49.3	49	16.7
	26	291,272	139	47.7	50	17.2
	27	287,993	134	46.5	47	16.3
柳川市	25	69,320	37	53.4	14	
	26	68,689	36	52.4	10	
	27	67,829	25	36.9	13	
八女市	25	66,489	42	63.2	14	
	26	65,691	42	63.9	16	
	27	64,437	52	80.7	12	
筑後市	25	48,505	18	37.1	6	
	26	48,566	15	30.9	7	
	27	48,350	17	35.2	12	
大川市	25	36,066	14	38.8	4	
	26	35,468	20	56.4	10	
	27	34,839	21	60.3	5	
みやま市	25	39,179	16	40.8	7	
	26	38,535	13	33.7	4	
	27	38,163	17	44.5	4	
大木町	25	14,319	8	55.9	2	
	26	14,243	8	56.2	3	
	27	14,181	2	14.1	0	
広川町	25	20,146	10	49.6	2	
	26	20,080	5	24.9	0	
	27	20,194	0	0	1	

※新登録結核患者：新たに結核と診断され、医師から保健所に届出があった者のうち潜在性結核感染症を除いた患者数

※登録率＝登録者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※罹患率＝新登録結核患者数（潜在性結核感染症を除く）／人口×10万人

※資料出典：福岡県の結核（福岡県保健医療介護部作成）

(2) 定期の健康診断

結核患者の早期発見のため感染症法に基づき、施設等で定期の健康診断が義務付けられており、結果は保健所に報告されている。

定期の健康診断実施者及び対象者数

(平成27年度)

度)

実施主体	対象施設数	対象者数	受診者数	受診率
事業所長	540	10,707	10,314	96.3
学校長	24	2,819	2,813	99.8
施設長	56	3,161	2,905	91.9
市町村長	7	81,205	8,133	10.0

※市町村長が行う定期の健康診断の対象者は、65歳以上の者としている。

(3) 結核患者の接触者の健康診断

保健所は、積極的疫学調査を行い、結核患者と接触し結核に感染している疑いのある者に対して、感染及び発病の有無を調べるために健康診断を実施している。

患者家族や接触者は、定期健康診断と比較し患者の発見率が高いため、早期発見のために健康診断は重要である。

(平成27年度)

対象種別	対象者延べ人数	受診者数、受診率					発見者数	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	結核患者	潜在性結核患者
家族	45	42	0	3	45	100.0%	0	0
接触者	745	331	0	414	745	100.0%	1	3
計	790	373	0	417	790	100.0%	1	3

(4) 結核患者に対する精密検査（管理検診）

結核の治療を終了した結核患者を対象に、治療終了後2～3年間、管理検診等で病状を把握し、結核の早期発見に努めている。

(平成27年度)

対象種別	対象者延べ人数	受診者数、受診率					検診結果	
		保健所	医療機関	その他	受診者計	受診率	要医療者数	要医療者割合
管理	172	31	0	139	170	98.8%	0	0.0

(5) 結核患者への医療の提供

結核患者のうち、「他の人に感染させるおそれがある患者」については、指定医療機関に入院勧告等を行い、適正な医療を提供するとともに、医療負担を軽減し、安心して医療が受けられ

るよう「結核医療公費負担制度」がある。保健所はこの制度の申請の受付及び審査を行っている。

感染症の診査に関する協議会結核専門部会※

(平成27年度)

種 別		法18条 (就業制限)	法20条 (入院勧告)	法37条の2 (結核患者の医療)
諮問件数		25	58	101
結 果	承認	25	58	98
	不承認	0	0	2
	保留	0	0	1

※毎月2回開催

(6) 結核患者訪問事業

結核患者の発生届を受け、すみやかに訪問指導を行い、医療機関等と連携し、治療完遂に向けた入院及び地域DOTS（直接服薬確認療法）支援に取り組んでいる。

訪問指導件数

(平成27年度)

区 分	実人数	延人数
患者・家族等訪問件数	154	406
(再掲)DOTS	117	360

(7) 結核予防啓発事業

結核対策特別促進事業として、高齢者結核等の結核患者の早期発見及び地域DOTS関係職員の育成のため、大川三潯医師会と共催で研修会を実施した。

実施日	場所	内容及び講師	対象者	参加者数
H27.10.22	大川・三潯 医師会館	「結核診療のポイント」 ～結核を見逃さないために～ 国立病院機構大牟田病院 若松 謙太郎 医師 「南筑後保健福祉環境事務所における 結核の現状について」 南筑後保健福祉環境事務所感染症係	管内医療機関の 医師、看護師等	35

2 感染症対策

(1) 感染症予防対策

感染症法に基づき医師からの発生届を受理し、感染症の発生予防及びまん延防止、患者への適切な医療の提供、患者や接触者への疫学調査や健康診断等を行っている。

平成27年度の管内の感染症の発生届出（結核を除く）は、レジオネラ症が4件と最多だった。

また、ノロウイルスによる感染性胃腸炎の集団発生が1件発生し、患者やその家族等に消毒、手洗い等の標準予防策による感染拡大防止についての指導・助言等を行った。

さらに、感染症の集団発生に至らない事例でも、施設等から28件の相談があり、指導・助言を行った。

感染症発生状況 (平成27年度)

類型	疾病名	件数
二類	結核*1	49*2
三類	腸管出血性大腸菌感染症	2
四類	レジオネラ症	4
五類	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	3
	梅毒	3
	破傷風	1
	風しん	1
計		63

*1：潜在性結核菌感染症を含む。

*2：転症除外患者・転入患者を除く。

(2) インフルエンザ対策

ア インフルエンザ発生による学校・学年・学級閉鎖状況

(平成27年9月1日～平成28年3月31日)

閉鎖状況	幼稚園	小学校	中学校	高校	専門学校
学校閉鎖	1	0	0	0	0
学年閉鎖	0	20	4	0	0
学級閉鎖	0	22	17	1	0
計	1	42	21	1	0

(注) 同施設で学級閉鎖が2クラスあった場合は、学級閉鎖が1校と計上している。

(注) 同施設で学級閉鎖と学年閉鎖が同時にあった場合は、学年閉鎖が1校と計上し、学級閉鎖の校数としては計上していない。

イ 新型インフルエンザ等対策

福岡県新型インフルエンザ等対策行動計画（平成25年9月策定）に基づき、国・市町・関係機関と連携協力し、発生段階に応じた総合的な対策を推進することとしている。

平成27年度は、新型インフルエンザ等まん延防止のために行う「住民接種」について、管内市町を対象とした講演会やワーキング会議を開催し、住民接種体制構築について取組みを行った。

また、平成28年3月に管内各医師会及び市町等で構成する「地域新型インフルエンザ等対策連絡会議」を開催し、「有明保健医療圏及び大川・三潴地区」及び「八女・筑後保健医療圏」における医療体制の確保に向けて、関係者で協議を進めている。

他に帰国者・接触者外来設置医療機関では、新型インフルエンザ疑い患者に対する受入訓練を実施し、管内の医療体制整備に努めている。

(3) 感染症予防啓発・健康教育

(平成27年度)

実施日	場所	内 容	対 象	参加者数
H27. 6. 6	保育園	感染症の基礎知識	保育園の保護者と保育士	45
H27. 6.18 6.19	筑後 消防本部	感染防止の意義及び必要性	上級救命講習受講者 (筑後市消防本部主催の講習会)	40
①H27. 9. 3 ② 12. 3	福岡県 柳川 総合庁舎	「現任教育」 ①新型インフルエンザ等発生 時の相談班・疫学調査につ いて ②保健所における結核対策 ～接触者健診を中心に～	南筑後 保健福祉環境事務所職員	①15 ②19
H27.10.15	町役場	感染症予防	居宅介護支援専門員	35
H27.11.12	社会 福祉会館	感染症予防	地域密着型サービス連絡会議 委員	25
H27.11.20	看護学校	結核について	看護学生	44
H27.11.27	公民館	結核について	地域住民	17
H27.10.16 H28. 2.25	看護学校	感染症予防	看護学生	76
H27.10.23 10.30	高等学校	感染症予防	高校生	52
H28. 3. 8 3.10	公共施設	結核の現状と保健所の対応に ついて	医師等医療従事者	402

(4) 特定感染症対策（性感染症対策）

平成27年全国の新規 HIV 感染者は990名、新規 AIDS 患者は423名、合計1413名（速報値）の報告があり、ともに平成26年度よりも減少しているが、ここ数年、横ばいのまま高止まりしている。

福岡県では、新規 HIV 感染者は30名、新規 AIDS 患者は26名、合計56名で、昨年度より感染者は16名減少、患者は10名増加している。累積では、HIV 感染者は465名、AIDS 患者は230名、合計695名となっている。

感染経路別では、同性間性的接触によるものが最も多く、年齢別では20代から40代を中心とした年齢層で多く報告されている。

HIV 感染については、検査を受けて、早期に治療を始めることで AIDS の発症を防ぐことができるが、診断時には既に AIDS を発症している割合が約3割である。

このため、当事務所では、性感染症の検査相談を柳川本庁舎、八女分庁舎で1回ずつ行っているほか、HIV 検査普及週間及び世界エイズデーに合わせて予防普及啓発とともに休日検査を行い、相談・検査体制の充実を図っている。

また、平成25年度から検査精度を高めるため、性器クラミジア感染症の検査方法を抗原検査法に変更するとともに、淋菌感染症の検査を新たに導入している。

ア 定例検査相談事業（予約制）

日時：本庁舎(毎週火曜日 9:00～10:00)

分庁舎(毎週月曜日14:00～15:00)

相談・検査件数 (平成27年度)

相談件数 (面接、電話)		44
検査件数	HIV	85
	梅毒	57
	性器クラミジア感染症	54
	淋菌感染症	54

イ 休日検査相談事業 (平成27年度)

	実施日時	検査場所	検査項目	検査件数
HIV 検査普及週間	H27. 6. 14 (日) 14時～16時	福岡県 柳川総合庁舎	HIV 迅速検査※1	21
世界エイズデー	H27. 12. 5 (土) 14時～16時	福岡県 柳川総合庁舎	〃	5

※1 HIV 迅速検査：採血後、約1時間程度で結果が分かる検査

ウ 普及啓発事業

ホームページ、広報にて周知を図るとともに、学校、公共施設、駅、コンビニエンスストアにポスターの掲示し、チラシ、パンフレット等の配布も行っている。

(5) 肝炎相談・検査事業

感染の早期発見に努めることにより、慢性肝炎、肝硬変、肝がんなどの発生を予防することを目的として、平成13年6月から有料で開始した。

平成18年9月からは、無料検査となり、平成19年11月からは、C型肝炎検査に加えB型肝炎検査も実施している。

定例検査相談 (予約制)

日時：本庁舎 (毎週火曜日 9:00～10:00)

分庁舎 (毎週月曜日 14:00～15:00)

C型肝炎・B型肝炎相談・検査件数

年 度	平成27年度
相談件数 (面接、電話)	26
C型肝炎検査	26
B型肝炎検査	25

(6) 予防接種

ア 定期予防接種

定期予防接種の適切な実施について、予防接種法に基づき、管内市町等への情報提供、相談への対応、事故及び副反応報告に対する相談・調査・指導等を行っている。

○平成27年度定期予防接種事故報告件数

ワクチン 有効期限切れ	接種間隔 不足	重複接種	年齢対象外 への接種	回数・箇所数・ 種類の誤り	合計
9	10	7	4	2	32

イ 感染症流行予測調査

厚生労働省からの依頼に基づき、予防接種事業の効果的な運用及び長期的視野に立った疾病の流行を予測することを目的として、医師会等の協力を得て、集団免疫の現況把握及び病原体の検索等の調査を行っている。平成27年度は、風しん及び麻しんについて209名の調査を行った。

(7) 風しん抗体検査相談

平成25年に近畿地方や首都圏で風しん患者の報告数が増加したことを受け、先天性風しん症候群の発生予防及びワクチン接種の促進のために、平成25年8月から保健所において風しん無料抗体検査を実施している。また、平成26年からは、県内委託医療機関でも無料抗体検査を実施している。

	検査回数	受検者数
27年度検査相談	12	12 (男性3、女性9)

※抗体価が低いとされる16.0未満(HI法)の者：5名 (男性1名、女性4名)

※年齢内訳：20代(3名)、30代(8名)、40代(1名)